

**主題：若者に普通の暮らしを可能にするための条件****－最低生計費試算調査からの考察－**

○ 静岡県立大学短期大学部 氏名 中澤 秀一 (009158)

キーワード：普通の暮らし マーケット・バスケット方式による最低生計費試算調査 最低賃金

**1. 研究目的**

本研究の目的は、憲法 25 条で保障された「健康で文化的な最低限度の生活」を営むために、若者の生計費が最低限どの程度必要になるのかについての試算を行い、その結果を最低賃金制度や社会保障制度、税制等の再構築の根拠として活かすことにある。

平成の約 30 年間で「格差」が大きく拡大したが、その主な要因は非正規労働者の増大である。労働者全体で約 4 割、とくに若年世代については 5 割以上にも達する。一般的に、非正規労働者の処遇は低く、正規労働者には支払われる手当がなかったり、福利厚生面が貧弱だったりする。しかし、正規であっても非正規であっても、健康で文化的な最低限度の生活が等しく保障されるべきである。このような問題関心から本研究では、健康で文化的な最低限度の生活を普通の暮らしと位置づけ、まずは普通の暮らしについて考察することとした。さらに、どのような社会制度（賃金雇用、社会保障、税等の諸制度）であれば、普通の暮らしが保障されうるのかを考察し、社会制度の再構築についての政策提言につなげることが最終的な目的となる。

なお、本報告では若年単身者に焦点を絞っている。なぜなら、ほかの年代や世帯類型を考察する上で、基礎になるからである。

**2. 研究の視点および方法**

普通の暮らしを定義することと同時に、普通の暮らしを実現するのに必要な費用＝最低生計費がいくらになるのかを試算するために、その基礎資料として労働者へのアンケート調査を実施した。それは、労働者の生活実態を詳細に把握する必要があったからである。もちろん、政府関連統計調査が行われており、そこから垣間見ることができるが、それも切り取られた一部分に過ぎず、真の実態を把握するために掘り下げた調査が必要であった。

このように集計されたデータから、最低生計費を試算する方法としてマーケット・バスケット方式（全物量積み上げ方式）を採用した。ただし、この方法による試算にはいくつかの問題点が指摘されており、本研究ではそれらの問題点の改善を図っており、現代版に改定されたマーケット・バスケット方式である。なお、本研究では集計されたデータから 10 代、20 代、30 代で独居の若年単身者分の分析を行っている。

### 3. 倫理的配慮

アンケート調査は、全国労働組合総連合（全労連）に加盟する各地の地方組織の協力を得て実施した。各組織には、本研究の趣旨等を十分に説明するとともに、研究の実施に同意を得ている。アンケートは無記名方式で実施し、データ入力には外部業者に委託する等、調査の対象者の個人情報を守られるようにするため、「日本社会福祉学会研究倫理規程」を遵守し、倫理的配慮を行っている。

### 4. 研究結果

普通の暮らしとは、ギリギリ・カツカツの生活ではなく、生命維持に必要な衣食住が揃っているだけではなく、安全・健康のための「質」や、「人間関係」により人間の尊厳が保たれている状態でなければならない。したがって、食事であれば単に必要な熱量が満たされているだけでは不十分であり、栄養バランスが取れていなければならないし、交際費や教養娯楽費も人間関係を形成する不可欠なものとして最低生計費に組み込んでいる。

一人暮らしの若者が普通の暮らしをするためには、月額約 22～24 万円（税・社会保険料込み）が必要であるという結果が得られた。本研究の試算結果を時給に換算すると（中央最賃審議会が用いている月 173.8 時間労働の所定内労働時間）、約 1,300～1,400 円/時間となった。また、現行の一般労働者の平均所定内労働時間に近く、ワーク・ライフ・バランスを図れるような人間らしい労働時間である年間 1800 労働時間（＝月 150 時間）で時給換算した場合には、1,500 円レベル以上となった。

また、これまでの各地で試算された最低生計費調査の結果は、月額 22～24 万円程度で大きな差を示さなかった。少なくとも、最低生計費には最低賃金のような大きな格差は存在しなかった。これは、住居費に関しては大都市のほうが高いが、反対に交通費は公共交通機関が利用できるために低く抑えられるために、自動車が通勤、買い物、通院、レジャーなどの必需品であり、生計費を押し上げている地方の生計費との間に大きな差が生じないからである。

### 5. 考察

2018 年 10 月に改定された最低賃金は、全国加重平均額で 874 円であり、本研究から試算された若者が普通の暮らしを送るために必要な額とは大きな隔たりがあった。さらに、若者が普通の暮らしを送るために必要な額に、全国でそれほど大きな差は存在しなかった。つまり、最低賃金は全国一律で大きく引き上げられなければならない。

もちろん、最低賃金だけで普通の暮らしは成り立つとは限らない。子育て世代や、高齢世代の普通の暮らしまでを見据えるならば、社会保障制度や税制までも含めて、制度設計を行わなければならないだろう。